

<大賞>

「生殖技術と親になること 不妊治療と出生前検査がもたらす葛藤」(みすず書房)

柘植あづみさん

生殖技術が進んだことで、「親になりたい」という願いをかなえることができた人々があります。一方で、これまでなかった葛藤も生まれました。

精子や卵子を提供した人、提供されて親になった人、この技術で生まれたことを知った子の世代の葛藤です。

さらに、出生前診断を受けるのか、結果によっては中絶するのか。親になろうとする人の葛藤があります。

生命の選別に危機感を抱く人からの検査批判もあります。

生命科学を学んだ柘植あづみさんは、29歳でこの問題の奥深さに気付き、30歳のとき、文化人類学・生命倫理学に転身。調査手法を身につけて、この分野に切り込みました。日本はもとより、海外にも足を運んでの聴き取りやフィールドワークを重ねた30年間の集大成です。

新技術に飛びつき、あるいは、安易に批判の側にまわるジャーナリズムへの批判も忘れてはなりません。

この分野の研究やジャーナリズムの活動の基礎になるこの本が、「大きな書店の医療倫理コーナーにひっそり置かれているだけなのはもったいない」と憤慨した方が賞に推薦したという経緯も、ユニークです。

生殖技術を受ける当事者の立場にたち、課題を適切に解きほぐしていると、選考委員の評価が一致して、大賞に決まりました。



<優秀賞>

目撃者f 「消えないアラーム～医療的ケア児 命つないだ先に～」

FBS 福岡放送 報道局

医学が進むにつれて、かつてなら亡くなっていた超未熟児や、重い障害のある赤ちゃんの命が助かるようになりました。ただ、痰の吸引、人工呼吸器、経管栄養など24時間体制の医療的ケアが必要になります。

自宅で家族のケアをうけて生きる「医療的ケア児」の数は、2005年の厚生労働省調査で約1万人。それが、2019年には約2万人と、2倍に増えています。

福岡放送報道局では、1人の記者の取材をきっかけに、「医療的ケア児」という言葉が知られていなかった5年前からこのテーマを追い続けてきました。

ほとんど意思を表せない子、人工呼吸器を離すことができないけれど、保育園で友達とたわむれ、成長し、看護師を配置した小学校にこの4月から通えるようになった子……。「医療的ケア児」も一人一人が違っていることが丁寧に描かれています。

2021年、この子たちの成長とその家族の負担を軽減することを目的とした「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立しました。この法律により、自治体は保育所や学校などで医療的ケア児を受け入れる支援体制の拡充が求められることが期待されています。

市町村による格差、訪問看護とデイサービスを立ち上げた看護師に立ちはだかる壁、介護に疲れ果てて我が子を殺してしまった2人の母など、幅広く、きめ細かくえがかれています。

先駆的な優れたドキュメンタリーと高く評価されました。



<優秀賞>

やまなしSDGsプロジェクト特別番組

「善意の休診日～毒舌院長の奮闘記～」

山梨放送 報道制作局 古田茂仁さん

甲府市にある斉木歯科は毎週木曜日が「休診日」です。ところが、待合室には子どもがいっぱい。治療に時間と手間がかかり、歯科医から敬遠されがちな障害のある子どもたちに丁寧に診療をするために、一般患者を断るための「方便」なのです。

障害のある人々を描く映像では、ご本人や家族から、顔にモザイクを入れてほしいという希望が出されるものですが、そのような要望はまったく出なかったそうです。

それどころか、「テレビで先生の活動が広く知られ、こういうお医者さんが一人でも増えてくれるなら、いくらでも写してください」という申し出ばかりだったとのこと。

「独特なコミュニケーションのワザ」と「歯科医としての技量」をもつ斉木医師と、取材者への信頼の深さがしのべられます。



<優秀賞>

連載企画「明日につなぐ 地域医療」

山形新聞 「明日につなぐ地域医療」取材班

医療や介護の世界の人手不足やシステムの欠陥が指摘され続けています。「全国に先んじて人口減少と過疎化が進む山形から課題解決に貢献できれば」と始まった連載です。本社、支社の5人の記者が担当。

「なぜ、連携は必要か」「病院が直面する課題」「連携実施の先駆け」「連携の課題と新たな可能性」「住みなれた地で最期まで」「未来を見据え」の6部構成。一面と社会総合面の2面展開で9カ月にわたって連載されました。

山形県には、先駆的な連携で注目を集める「地域医療連携推進法人・日本ヘルスケアネット」があります。地域内にあるほぼすべての医療福祉機関を網羅し、医療介護供給体制の再構築を進めています。精神科病院が参加するのも全国初。財務諸表など経営関連指標をすべて公開しあい、地域全体で黒字経営にしようという連携を目指しています。



現場の生の声を紙面化するだけでなく、企画の一環として、県内全67病院に患者数の推移、収支状況、診療科の廃止・統合予定など詳細に尋ねる独自のアンケートを実施して危機的な状況をつたえることに成功しています。連載は県議会を始め地方議会でも取り上げられました。持続可能な地域医療は全国的な課題。さまざまな観点から問題を見つめ、掘り起こし、展開しようとした努力が評価されました。